

日本簿記学会ニュース

No. 44:12 / 2007

《部会・大会の経過報告》

第23回関東部会は平成19年7月7日(土)に流 経済大学新松戸キャンパス(準備委員長:氏原茂樹氏)にて、第23回全国大会は平成19年8月27日(月)から29日(水)に横浜国立大学(準備委員長:泉宏之氏)にて、各々開催されました。詳しい内容は本紙部会記および全国大会記をご覧ください。

《大会・部会のご案内》

第24回関西部会は、平成20年5月下旬に滋賀大学(準備委員長:山田康裕氏)にて、第24回関東部会は、平成20年6月28日(土)に、東京理科大学神楽坂キャンパス(準備委員長:吉岡正道氏)にて、第24回全国大会は、平成20年8月28日(木)から30日(土)に香川大学(準備委員長:井原理代氏)にて各々開催される予定です。

《第23回全国大会正会員出席者状況》

第23回全国大会への正会員の出席者の状況は以下のりでした。

	全 体	大学関係者	高等学校	専門学校	職業会計人	その他
参加者数	241名	195名	24名	7名	13名	2名
比 率	100.0% ^(注)	80.9%	10.0%	2.9%	5.4%	0.8%

(注) 各区分の比率を小数点第一 未満で四捨五入しているため、僅少差 0.1%が生じておりますが、便宜上、表示していません。

《平成20・21年度研究部会の募集》

平成20・21年度の簿記理論研究部会、簿記実務研究部会、簿記教育研究部会を下記のり募集いたします。申し出は、研究テーマ・メンバーを明記の上、事務局宛にお願いいたします。

- (1) 研究機関は第24回全国大会(平成20年)会員総会承認から2年です。
- (2) 研究成 の報告は、1年経過後の第25回全国大会(平成21年)における中間報告および第26回全国大会(平成22年)における最終報告の2回となります。
- (3) 研究成 につきましては冊子を作成いただきます。
- (4) 研究部会費は1部会200,000円(年間)です。
- (5) 研究部会メンバーは当学会会員とします。
- (6) 研究部会メンバーの人数に制限はありません。

《平成18・19年度研究部会のメンバー追加》

平成18・19年度研究部会のメンバーが下記のとおり追加されました。

簿記理論研究部会「純資産の部の導入に伴う簿記・会計上の諸問題」部会長:石川鉄郎(中央大学)

追加メンバー:上田晋一(成城大学), 鈴木卓也(あずさ監査法人), 田口聡志(同志社大学), 田代樹彦(名城大学), 田中英淳(県立岐阜商業高等学校), 西山徹二(高千穂大学), 吉田直美(中央大学), 渡部裕巨(中央大学), 小坂敬志(中央大学大学院生), 吉岡優子(専修大学大学院生), 田中薫(中央大学大学院生)

《平成 19 年度日本簿記学会学会賞》

第 23 回全国大会において、平成 19 年度日本簿記学会学会賞が以下のり決定いたしました。

著書名 『複式簿記発達史論』大東文化大学経営研究所（19 年 3 月）

著者 片岡泰彦 氏

受賞理由

本書は、イタリアにおいて生成した複式簿記が、他の国々においてどのように展開されてきたかを跡づけるものであり、著者である片岡泰彦氏のこれまでの簿記史研究をさらに発展させようとするものとして評価される。

本書の構成は、序論、第一部イタリア簿記史、第二部ドイツ簿記史、第三部オランダ簿記史、第四部イギリス簿記史、第五部日本簿記史から成っており、これまでに行ってきた氏の研究を一層深めていると思われる。その中で、注目すべきは、イタリア簿記史にみるルカ・パチョーリを起点に置くことにより、コトルリとの比較、ピエトラやフローリとの比較を考えているところにある。

コトルリは、著書『商業技術の本』を公表することになるが、これは、ルカ・パチョーリの『スママ』より大幅に遅れることになった。しかし、ルカ・パチョーリに先立つこと 36 年前の 1458 年に、その草稿が完成している。この点から複式簿記に関する最初の印刷本として『スママ』を否定することができないとしても、コトルリによる草稿が、2 冊の本によって証明され、複式簿記の体系を明らかにしているところが本書に示されており興味深い。ただ、残念なことにはその草稿の所在は不明である。

氏は、各国に点在する文献を確かめ、収集するために海外の大学、図書館等を訪れ、研究を進めている。とりわけ、ルカ・パチョーリの出生の地であるイタリアのサンセポルクロに 7 度も訪れており、他の追従を許さないルカ・パチョーリに対する思い入れには感銘を受ける人も多い。氏をして、「近代会計学の父ルカ・パチョーリ」と称していることからこのことが理解できるであろう。

本書において、アメリカの簿記史がみられないこと、ドイツの 16 世紀の簿記に関する記述が少ないことも指摘されたが、これまでの氏の研究を発展させた点、とりわけ簿記史研究で高名な氏のこれまでの業績を考慮して本書を評価するならば、簿記学会学会賞に十分に値するものと認め、ここに推挙するものである。

日本簿記学会学会賞審査委員会

《日本簿記学会学会賞審査委員会よりのお願い》

学会賞審査委員会では、会員の皆様からの学会賞候補にふさわしい著書等のご推薦をお願いいたしますので、学会賞にふさわしい作品を推薦書に推薦理由をご記入の上学会事務局までお送り下さい。この推薦書は学会ホームページよりダウンロードすることができます。

日本簿記学会学会賞審査委員会

《選挙管理委員会》

8 月 28 日（火）に開催された第 23 回全国大会会員総会において、24 回全国大会時に行われる役員選挙に向けて、選挙管理委員会が設置されることが報告されました。なお、委員会のメンバーは以下のとおりです。

選挙管理委員：氏原茂樹（流 経済大学）、徳賀芳弘（京都大学）、中野常男（神戸大学）、
山田庫平（明治大学）、横山和夫（東京理科大学）

幹 事：桑原正行（香川大学）、清水奉洋（神戸大学）、原 俊雄（横浜国立大学）、
菱山 淳（専修大学）、渡辺雅雄（東京国際大学）

また、選挙管理委員会において、委員長に中野常男氏が選任されました。

日本簿記学会第23回関東部会記

準備委員長 氏原茂樹
流経済大学

日本簿記学会第23回関東部会が、平成19年7月7日(土)に、流経済大学新松戸キャンパスで開催された。参加者は、会員以外に、当日のCPE研修として参加された公認会計士の方々を含め、延べ135名であつた。今回の関東部会では、統一論題を、『純資産の部』の意義と表示」とし、田中建二氏(明治大学)の司会のもと、次の3名の報告者をお迎えして行われた。

第一報告は、齋藤真哉氏(横浜国立大学)により「『純資産の部』の表示が及ぼす簿記への影響—純資産概念の導入と内訳項目の検討を中心として—」と題して行われた。

「純資産の部」は、Ⅰ株主資本、Ⅱ評価・換算差額等、Ⅲ新株予約権、Ⅳ少数株主持分(連結貸借対照表の場合)に区分されて表示されるが、純利益の算定を前提として考察した場合、株主資本以外の内訳項目は、評価勘定としての性格を有するものと思われると述べられ、かかる理解を所与とするならば、簿記学习上、よく理解されている「資本等式」や「貸借対照表等式」は、いかに変質すると考えられるのか、そしてそれが簿記教育上いかなる影響を及ぼすのかについて検討を加えられた。

第二報告は、秋坂朝則氏(法政大学)により、「払込資本の額の測定—自己株式の処分との関係において—」と題して行われた。

会社法は、株式会社の資本金の額を株主となる者が払込み又給付した財産の額とするとしている。また、新株の発行と自己株式の処分とを募集株式の発行等としてまとめ、これらを同時に行うことを可能としたため、当該財産の額の算定に関する詳細な規定が会社計算規則に設けられている。また、吸収型再編受入行為の際の株主払込資本変動額の算定についても会社計算規則に詳細な規定が設けられているとされ、ご報告においては、払込資本の額を算定する際の「処分する自己株式の帳簿価額」の取扱いを明らかにされた。

第三報告は、高橋利夫氏(公認会計士)により、「投

資情報としての有用な情報と純資産の部の表示—併せてその前提となる勘定科目の細分化について—」と題して行われた。

投資家は、調達資金(資本)の運用効率を重要な投資情報の一つとして捉えているものと考えられる。調達資金(資本)の運用効率は調達資金(資本)利益率によって表されるが、その利益率には、種々のものがある。これら種々の利益率が公表財務諸表により加工算定できるように制度化されている必要があるとされ、純資産の部の表示に関連して勘定科目の細分化の必要性を述べられた。

統一論題の報告後、暫時、休憩し、統一論題の討論会(司会:田中建二氏)に移った。

各報告者に対し、石山宏氏(松本大学)、今村猛氏(公認会計士)、佐藤信彦氏(明治大学)、徳山英邦氏(西武文理大学)、中野貴元氏(グッドウィル・グループ(株))、吉岡正道氏(東京理科大学)、渡辺雅雄氏(東京国際大学)、池田幸典氏(高崎経済大学)、岩崎勇氏(九州大学)、稲葉知恵子氏(明治大学大学院)、古市雄一朗氏(横浜国立大学大学院)からの質問があり、活発な議論が展開された。最後に、森川八洲男会長から、当学会が、資本概念と純資産概念の検討および資産・負債の時価評価を行う意義について貢献したとの総括がなされた。

午後5時30分からは、会場を学内学生食堂の「銀座スエヒロ」へ移し、多数の参加者を得て和やかに懇親会が行われ、8時過ぎには盛会裏のうちに散会した。

第23回関東部会にあたり、ご援助、ご協力を賜った関係各に厚く御礼を申し上げる次第である。特に、前期中にもかわらず、会長・理事などの役員の方々にご参加いただいた会員の方々に重ねて厚くお礼を申し上げたい。

日本簿記学会第23回全国大会記

準備委員長 泉 宏 之
横浜国立大学

日本簿記学会第23回全国大会が、8月27日より3日間にわたり、横浜国立大学において開催された。残暑の厳しい折、会員・CPE認定研修出席者をあわせ約280名の方々にご参加いただいた。大会初日は、みなとみらいキャンパスにおいて学会賞審査委員会および理事会が開催された。大会二日目は、場所を常盤台キャンパスに移し、会員総会、学会賞受賞報告、研究部会報告、統一論題報告および懇親会が行われ、三日目は、自由論題報告、記念講演および統一論題討論が行われた。

会員総会では、会務報告、入退会者、決算と監査、次年度予算、次年度全国大会および地域部会の開催校について各担当理事から報告が行われ、承認された。また、日本簿記学会学会賞について学会賞審査委員長の興津裕康氏（近畿大学）より審査報告が行われ、片岡泰彦氏（大東文化大学）による『複式簿記発達史論』（大東文化大学経営研究所）に学会賞が授与された。

会員総会に続き、昨年度学会賞受賞者である土方久氏（西南学院大学）より、興津裕康氏の司会のもと学会賞受賞報告（『複式簿記の歴史と論理—ドイツ簿記の16世紀—』）が行われた。続く研究部会報告は横山和夫氏（東京理科大学）の司会により、簿記理論研究部会（部会長：石川鉄郎氏・中央大学）「純資産の部の導入に伴う簿記・会計上の諸問題」、簿記教育研究部会（部会長：浦崎直浩氏・近畿大学）「簿記教育と倫理のフレームワークに関する研究」、簿記実務研究部会（部会長：多賀谷充氏・青山学院大学）「会計帳簿の現代的意義と課題」の各中間報告が行われた。

統一論題報告では、中野常男氏（神戸大学）を司会に迎え、統一論題テーマである『簿記教育を巡る諸問題』について、4年制大学、短期大学、高等学校および専門学校を代表する4名による報告が行われた。報告者と論題は、三浦敬氏（横浜市立大学）「大学における簿記教育の課題」、成川正晃氏（高崎商科大学短期大学部）「簿記教育における精算表の

置づけ」、粕谷和生氏（横浜市立横浜商業高等学校）「高校における簿記教育の現状と課題」、桑原知之氏（ネットスクール株式会社）「将来を担う、人材育成のための簿記教育」であった。

上記報告終了後、常盤台キャンパス内の食堂において懇親会が行われ、多くの会員の方の参加を賜った。

大会三日目の自由論題報告は二つの会場で開かれた。第1会場では、杉本徳栄氏（関西学院大学）の司会により、青木孝暢氏（流 経済大学）「減損損失の簿記処理」および園弘子氏（福山大学）「手形における備忘記録および偶発債務開示の意義—偶発債務開示の一化を背景として—」の各報告が、また高須教夫氏（兵庫県立大学）の司会により、壹岐芳弘氏（日本大学）「資本剰余金の簿記処理—会社法の会計規制を前提として—」および濱本道正氏（横浜国立大学）「クリーン・サープラス会計と複式簿記」の各報告が行われた。第2会場では、齋藤真哉氏（横浜国立大学）の司会により、田中孝治氏（三重県立明野高等学校）「天平時代の正税帳と我が国古代の会計制度について」および足立典照氏（元大阪学院短期大学）「財産法と損益法の系譜—二つの簿記学と二つの会計学—」の各報告が、また藤永弘氏（青森公立大学）の司会により、鈴木学氏（近畿大学豊岡短期大学）「非ビジネス系短期大学における簿記教育」および 沖典之氏（中央学院大学）・新野正晶氏（呉大学）・谷崎太氏（西南女学院大学短期大学部）・鶴見正史氏（愛知産業大学）「わが国における税務会計支援体制上の簿記実務—簿記教育上の視点から—」の各報告が行われた。

記念講演は、新田忠誓氏（一橋大学）を司会に迎え、大藪俊哉氏（横浜国立大学名誉教授・日本簿記学会顧問）を講演者として「わが人生の簿記教育—帳簿組織の教育におもう—」という題目で行われた。

統一論題討論では、中野常男氏を座長に、4名の報告者にコメンテーターの桑原正行氏（香川大学）と関根慎吾氏（石巻専修大学）を加え、フロアの会員とともに活発な議論が展開された。

簿記教育と E-Learning — E-Learning の「光」と「陰」 —

兵庫県立大学 高須 教 夫

最近、会計教育とりわけ簿記教育において E-Learning が話題となっている。例えば、題名に E-Learning を冠した著作が出版されており、また、日本簿記学会においても E-Learning に関する先駆的業績としてその開発に関わった横浜国立大学グループに学会賞が授与されたことは記憶に新しいところである。

それでは、簿記教育にあたって E-Learning にはどのような長所があるのであろうか。ここでは、そのことについて現在の大学における簿記教育の観点から私見を述べたいと思う。

大学における簿記教育は、私の知る限り、初学者を対象にその範囲を日商簿記検定商業簿記 3 級程度として 4 単で行うケースが多いといえる。しかしその場合に、①対象者が初学者であること、②単数が 4 単と限られていることから、その講義にあたっては問題を抱えることになる。それは、①の観点からは、簿記技術を反復練習によって習得させることに、一方、②の観点からは、簿記理論を中心として説明することに、重点を置いて講義を行うことが望ましいと考えられているからである。そこで、実際の簿記教育にあたっては、この両者を融合した講義を行うことになる。例えば、その 1 例を挙げると、講義においては簿記理論を中心に抽象化された知識を提供することを主とするとともに、反復練習については『ワークブック』を利用し、しかも時間制約の点からその多くを課題として課すというものである。

しかし、かかる講義のやり方では、残念ながらその目標が達成できなかったという経験をお持ちの方が多くのではないと思われる。そしてその理由としては、学生に『ワークブック』を行うというインセンティブを与えることができなかったということが挙げられるのである。

それでは、初学者に対する簿記教育において「反復練習」は本当に有効なものであろうか。そのことを明らかにするために、私が係わったアンケート調査の結果からそれに関する知見を示すと次のようになる。

学生（高校生および大学生）に対するアンケート調査の結果から、①「簿記学習上の悩みがない」と回答した学生について、学習上のコツを聞いてみると、「問題を繰り返し解く」という回答が圧倒的に多かったこと、②簿記教育にあたり「練習と理屈のどちらが大事か」という問いに対して「理屈より練習」

を重視するという傾向が認められることが明らかになる（日本簿記学会簿記教育研究部会（部会長 柴健次）『簿記教育における実験的アプローチの有効性〔最終報告〕』平成 14 年）。

また、日本会計研究学会会員に対するアンケート調査の結果から、最近の傾向として、初めて簿記を学んだ授業に好ましい印象を持つ割合が増加しているが、それは初めて簿記を学んだときの授業のタイプとして、「簿記技術を反復練習によって習得させる授業」のウェイトが高まっていることによるものであることが明らかになる（日本会計研究学会スタディ・グループ（主査 中野常男）『複式簿記システムの構造と機能に関する研究〔最終報告〕』平成 18 年）。

以上の知見から、初学者に対する簿記教育において「反復練習」が有効であることが窺えるのである。そしてそれは、「反復練習」により初学者にパターン化された簿記知識の習得が促進されるため、「簿記理論を中心に抽象化された知識を提供する」場合に必要とされる周辺知識（商業、経済等）を欠いていても簿記の学習を行うことができるからであると思われる。しかしこのことは、初学者に対する簿記教育における反復練習の有効性を示すものではあるが、『ワークブック』に代えて E-Learning を採用することの有効性を示すものではない。

それでは、『ワークブック』に代えて E-Learning を課題として採用することのメリットは何であらうか。それは、「反復練習」を行うという点では両者に相違は認められないが、E-Learning にはその問題を「クリア」しなければ、次の問題に進めないという特徴があるため、簿記を「ゲーム感覚」で学習することができるという点にある。言い換えると、現在の学生にとって「ゲーム感覚で学習する」という点が重要なのである。その意味で、初学者学習用の E-Learning の開発にあたっては、『ワークブック』の単なる IT 版とは異なる工夫が必要となる。

しかし、現時点では E-Learning は万能という訳ではない。というのは、E-Learning が初学者にとって有効であるのは「反復練習」を効率的に行うことができるという点にあるのであり、そこにはパターン化された簿記知識の習得という「反復練習」の持つ問題点が相変わらず内在しているからである。そしてそのことは、簿記学習の次の段階で問題点を生むことになるのである。

平成 18 年 8 月 29 日以降、平成 19 年 8 月 26 日までに申し込まれ、8 月 27 日開催の理事会で入会が承認された新会員は以下のりです。

入会会員名簿

(名簿の番号は会員番号)

番号	氏名	所属機関	番号	氏名	所属機関
2007-001	矢部 孝太郎	大阪商業大学	2007-022	安田 京子	安田京子税理士事務所
2007-002	豊 憲一郎	豊公認会計士事務所	2007-023	浅井 勝巳	長野県小諸商業高等学校
2007-003	佐々木 理恵	佐々木理恵税理士事務所	2007-027	李 精	常磐短期大学
2007-004	加藤 将貴	筑波研究学園専門学校	2007-028	香取 智宜	産業能率大学
2007-005	藤村 保夫	藤村保夫税理士事務所	2007-031	田中 智道	LEC東京リーガルマインド大学大学院
2007-006	上田 晋一	成城大学経済学部	2007-032	稲村 健太郎	水野文夫税理士事務所
2007-007	加藤 美樹雄	神奈川県立厚木商業高等学校	2007-033	鶴池 幸雄	沖縄国際大学
2007-008	宇山 裕士	四国大学短期大学部	2007-034	吉川 宏延	神戸市役所
2007-009	菅原 智	広島修道大学商学部	2007-035	原田 誠	芝 税 務 署
2007-010	林 繁一	近畿税理士会	2007-036	青木 章	専修大学経営学部
2007-012	林川 美由樹	長崎大学経済学部			
2007-013	新野 正晶	呉大学社会情報学部	2007-011	高原 次郎	名古屋大学大学院経済学研究科
2007-014	大雄 智	横浜国立大学	2007-016	梶原 太一	同志社大学大学院商学研究科
2007-015	山岸 聡	新日本監査法人	2007-024	徳永 誠	日本大学大学院商学研究科
2007-017	小早川 徹也	小早川会計事務所	2007-025	吉田 昌広	日本大学大学院商学研究科
2007-018	王 春山	(中国)東北財経大会計学院	2007-026	高林 忠史	日本大学大学院商学研究科
2007-019	谷崎 太	西南女学院大学	2007-029	岩井 恒太郎	立教大学大学院経済学研究科
2007-020	戸田 昭直	浜松学院大学現代コミュニケーション学部	2007-030	大友 敏郎	立教大学大学院経済学部経済学研究科
2007-021	矢野 紘一郎	東京都立江東商業高等学校			

事務局からのお知らせ

《会費振込のお願い》

本年度（平成 19 年度）の会費を未納の方は、下記ゆうちょ銀行口座宛に早急にお振り込みください。

正会員 6,000 円 準会員 3,000 円 賛助会員 12,000 円

口座番号 00190-9-23806 加入者名 日本簿記学会

《事務局への問い合わせについて》

事務局への問い合わせについては、連絡事務所にお願いいたします。

《住所・所属の変更について》

住所・所属の変更があった場合は、会費振込時に振替用紙にご記入いただくか、連絡事務所に書にてお知らせください。

編集後記

今回のニュースでもお知らせしておりますよう

に、日本簿記学会学会賞の推薦書は学会ホームページからダウンロードが可能となっております。学会のホームページのアドレスは、

<http://www.hakutou.co.jp/boki/>

です。学会ホームページには上記の推薦書のほかにも、大会・部会案内や研究部会報告、「簿記学会ニュース」のバックナンバーなどが入手可能です。また、学会入会申込書もホームページからダウンロード可能となっておりますので、入会希望者に申込書アドレスをご案内いただく等、会員の先生方のご活用をお願い申し上げます。

(桑原・清水・原・菱山・渡辺)

発行所
編集兼
発行人

日本簿記学会事務局

連絡事務所

〒101-0021 東京都千代田区外神田 5-1-15

株式会社白桃書房

e-mail boki@hakutou.co.jp